

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 : 再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280331001	27年11月30日	28年2月23日	28年3月31日	ホテルにおける外国人労働者の雇用資格の緩和	民間企業 (公社)関西経済連合会	法務省 厚生労働省	
280331002	27年11月30日	28年2月23日	28年3月31日	外国人留学生の労働規制の緩和	(公社)関西経済連合会	法務省 厚生労働省	
280331003	27年11月30日	28年2月23日	28年3月31日	観光関連産業における外国人人材登用のための制度整備	(一社)新経済連盟	法務省 厚生労働省	
280331004	27年12月1日	28年1月27日	28年3月31日	移動式設備により製造した硝安油剤爆薬の火薬庫への貯蔵について	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280331005	27年12月1日	28年1月27日	28年3月31日	移動式製造設備におけるディーゼル車の基準緩和について	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280331006	27年12月2日	28年1月27日	28年3月31日	乳児用液体ミルクの国内流通を実現させるための法的整備を進めてほしい	乳児用液体ミルクプロジェクト 賛同者12043名	消費者庁 厚生労働省	
280331007	27年12月10日	28年1月27日	28年3月31日	ランプバスの運行許可に係る緩和措置	(一社)全国空港ビル協会	国土交通省	
280331008	27年12月14日	28年1月27日	28年3月31日	揚げ処理中の油脂劣化に関する規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280331009	27年12月22日	28年1月27日	28年3月31日	開発行為を伴う場合の、建築工事の建築確認下付までの期間の短縮	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280331010	27年12月22日	28年2月25日	28年3月31日	建築物に設置するクレーン等設置規則内のエレベーターの設置届提出期限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280331011	27年12月28日	28年1月27日	28年3月31日	航空機の装備品の整備委託管理における承認規程の見直し(受託者に関する記載の不要化)	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280331012	27年12月28日	28年1月27日	28年3月31日	航空機の予備品証明書交付に係る手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280331013	27年12月28日	28年1月27日	28年3月31日	双発機による長距離進出運航実施基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280331014	28年2月22日	28年3月15日	28年3月31日	株式会社設立時の資本金振込証明について	日本貿易振興機構(ジェトロ)	法務省	
280331015	28年2月22日	28年3月15日	28年3月31日	国際送金に関わる本人確認手段の電子化について	日本貿易振興機構(ジェトロ)	警察庁 財務省	
280331016	28年3月6日	28年3月15日	28年3月31日	食品販売における施設基準の規制について	(株)竹内調剤薬局	厚生労働省	
280520001	27年12月7日	28年1月27日	28年5月20日	給与明細の電子化実施時の本人同意取付	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
280520002	27年12月28日	28年1月27日	28年5月20日	回転翼航空機への連続式耐空証明の交付	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280520003	27年12月28日	28年1月27日	28年5月20日	火力発電所をリブレースする場合の環境影響評価手続の合理化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
280520004	28年3月16日	28年4月13日	28年5月20日	たばこ価格認可手続きにおける財務省の消費者庁に対する協議の廃止	フィリップ モリス ジャパン株式会社	消費者庁	
280520005	28年3月18日	28年4月13日	28年5月20日	厚生労働省告示が定める新医薬品の14日間の投票期間制限の制限期間の短縮	米国研究製薬工業協会 (PhRMA)	厚生労働省	
280615001	27年10月19日	27年11月9日	28年6月15日	不動産リース業務に対する規制緩和	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
280615002	27年10月19日	27年11月9日	28年6月15日	不動産業務に対する規制緩和	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
280615003	27年10月29日	27年11月18日	28年6月15日	特別国際金融取引勘定とその他の勘定との間の資金の振替に係る規制(入超規制)の緩和	都銀懇話会	財務省	
280615004	27年12月22日	28年1月27日	28年6月15日	工業専用地域における物品販売業・小売業の出店規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280615005	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	物流施設における駐車場、車路等の容積不算入面積の上限の引き上げ	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280615006	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	第三種電気主任技術者の取扱電圧上限の引上げ	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615007	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	電気事業法における「ダム」の定義の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615008	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	第三種電気主任技術者試験を再受験する際の合格科目の取扱い変更	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615009	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	第一種電気工事士免状交付にかかる必要実務経験期間の短縮	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615010	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	簡易受電設備の保守条件(点検頻度・受託件数上限)の緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615011	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	保安管理業務受託者が有するべき機械器具の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 : 再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280615012	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	小規模高圧需要設備の保安管理業務受託条件の公平化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615013	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	災害時の燃料供給に用いる非常用内燃式発電設備を対象とした電気事業法上の小出力発電設備の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615014	27年12月28日	28年1月27日	28年6月15日	ガスタービンの定期安全管理検査頻度の緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280615015	28年1月12日	28年2月9日	28年6月15日	都市計画法 住居専用地で空き家対策のご提案	個人	国土交通省	
280615016	28年3月9日	28年3月15日	28年6月15日	全ての酪農家に加工原料乳補給金を支払えるよう、現行制度の改変を要望します。	(株)MMJ	農林水産省	
280615017	28年4月6日	28年5月16日	28年6月15日	指定整備記録簿の書式要件(用紙要件)の見直し	有限会社ブリズマ・サービス	国土交通省	
280630001	27年11月19日	28年1月13日	28年6月30日	旅券の開示義務の緩和について	札幌パークホテル	厚生労働省	
280630002	27年11月27日	28年1月13日	28年6月30日	外国クルーズ船寄港時における貸切バスの営業区域拡大申請における提出書類の簡素化	宮崎県、日南市、日向市	国土交通省	
280630003	27年11月27日	28年2月23日	28年6月30日	訪日外国人旅行者向け貸切バスの需給状況を踏まえた臨時営業区域の設定における、運賃・料金の収受について	中国ジェイアールバス(株)	国土交通省	
280630004	27年11月30日	28年2月23日	28年6月30日	貸切バスの営業区域拡大	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
280630005	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	ゴルフバーを風営法の対象外とし、深夜0時以降の営業を認めること	日本商工会議所	警察庁	
280630006	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	個人事業主であるスナック、パブ等が切れ目なく営業しながら事業拡大のために法人化できるよう、風俗営業の許可の手続きを見直すこと	日本商工会議所	警察庁	
280630007	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	地域に観光客を呼び込むため「歴史的建造物の復元に関する基準」を緩和すること	日本商工会議所	文部科学省	
280630008	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	地域資源を活用したユニークなデザインの歩行者用信号機の設置を認めること	日本商工会議所	警察庁	
280630009	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	第三種旅行業が募集型企画旅行を実施できる区域を拡大すること	日本商工会議所	国土交通省	
280630010	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	構造改革特区法等で認められている「旅行業務取扱管理者」が他の業種との兼任でも「地域限定旅行業」に登録できる特例措置を全国展開すること	日本商工会議所	国土交通省	
280630011	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	構造改革特区法等で認められている「特例ガイド」の特例措置を全国展開すること	日本商工会議所	国土交通省	
280630012	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	訪日外国人旅行者の急増に対応するため、道路運送法における貸切バスの営業区域の特例措置を恒久化すること	日本商工会議所	国土交通省	
280630013	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	水耕栽培用の植物工場について「農地」の地目のままでの建設を認めること	日本商工会議所	農林水産省	
280630014	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	農業の生産性向上と担い手の増加を図るため、株式会社による農地の直接所有を認めること	日本商工会議所	農林水産省	
280630015	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	農地所有資格法人における農業関係者以外の議決権比率について、50%超の場合も認めること	日本商工会議所	農林水産省	
280630016	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	国家戦略特区で認められる農家が農地にレストランを設置できる特例措置を全国の希望する地域に拡大すること	日本商工会議所	農林水産省	
280630017	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	林業再生の障害となる山林の所有に関する制度を抜本的に見直すこと	日本商工会議所	法務省	
280630018	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	林業再生の障害となる山林の利用に関する制度を抜本的に見直すこと	日本商工会議所	農林水産省	
280630019	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	区分所有法における建替え決議の成立要件を緩和すること	日本商工会議所	法務省 国土交通省	
280630020	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	区分所有法の建替え決議の成立をもって借地借家法の賃貸借契約も解約できるようにすること	日本商工会議所	法務省 国土交通省	
280630021	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	土地・建物の所有者情報を明確化するため、被相続人の住所証明書類の保存期間を延長すること	日本商工会議所	総務省 法務省	
280630022	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	対日投資家や高度人材に対し、永住権の取得に必要な滞在年数を短縮化すること	日本商工会議所	法務省	
280630023	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	日本への投資の増加を図るため、訪日ビザ発給要件を緩和すること	日本商工会議所	警察庁 法務省 外務省	
280630024	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	タクシー等の運転手不足を解消するため、第二種自動車免許の受験資格の要件(現行 21歳以上で免許取得3年以上)を緩和すること	日本商工会議所	警察庁	
280630025	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	トラックやバスのドライバー不足を解消するため、大型自動車免許・第二種中型自動車免許・第二種大型自動車免許の受験資格の要件(現行 21歳以上で免許取得3年以上)を緩和すること	日本商工会議所	警察庁	
280630026	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	人材不足が深刻な中小企業が新卒者を採用しやすくなるよう、中小企業に限りインターンシップを通じた人材採用を認めること	日本商工会議所	文部科学省 厚生労働省 経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 : 再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280630027	28年5月11日	28年6月8日	28年6月30日	車椅子のまま乗車・運転できる「車椅子専用ドライブ」を実用化するため、「側車付き二輪自動車」の保安基準から不要な基準を外すこと	日本商工会議所	国土交通省	
280630028	28年5月24日	28年6月8日	28年6月30日	第二種自動車運転免許資格の資格緩和に関して	個人	警察庁	
280720001	27年10月31日	27年11月18日	28年7月20日	法令手続きの原則オンライン化を進めるための体系的な法的仕組みの導入	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省	
280720002	27年11月1日	27年12月9日	28年7月20日	IT利活用推進のために必要な法整備に係る具体的な提案	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省	
280720003	27年11月2日	27年12月9日	28年7月20日	グループ企業内における会社転籍時のマイナンバーの管理制限緩和	(一社)電子情報技術産業協会	内閣府	
280720004	27年12月7日	28年1月27日	28年7月20日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房	
280720005	27年12月7日	28年1月27日	28年7月20日	民間企業におけるマイナンバーの利用拡大について	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 内閣府	
280720006	27年12月7日	28年1月27日	28年7月20日	個人事業主への法人番号の付番	(一社)日本経済団体連合会	内閣府	
280720007	27年12月7日	28年1月27日	28年7月20日	スマートフォンを個人番号カードのサブカードとして利用	(一社)日本経済団体連合会	内閣官房 総務省	
280720008	28年4月8日	28年5月16日	28年7月20日	薬剤師・保健師が衛生管理者に選任される手続きについて	個人	厚生労働省	
280720009	28年4月21日	28年5月16日	28年7月20日	厚生労働省告示が定める新医薬品の14日間の投票期間制限の撤廃	特定非営利活動法人 血液情報広場・つばさ	厚生労働省	
280720010	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	患者数が少なく臨床試験が困難な希少疾病向けの医薬品・医療機器開発の承認期間を短縮化すること	日本商工会議所	厚生労働省	
280720011	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	再生医療等製品と同様に希少疾病向け医療機器等における「条件・期限付き承認制度」を創設すること	日本商工会議所	厚生労働省	
280720012	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	中小企業の知財活用を推進するため、特許料の減免制度の対象拡大等を図ること	日本商工会議所	経済産業省	
280720013	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	模倣品の輸入差止めの申立書に添付する特許庁の判定書の発行期間を短縮化すること	日本商工会議所	経済産業省	
280720014	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	民泊サービスを提供する仲介事業者に関する法制度を整備すること	日本商工会議所	厚生労働省 国土交通省	
280720015	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	商工業者の農業参入を後押しする「国家戦略特別区域農業保証制度」を全国展開すること	日本商工会議所	経済産業省	
280720016	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	薬局の店舗まで行って購入することが困難な高齢者等の買い物弱者のために、薬局による一般用医薬品の移動販売を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
280720017	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	国家資格を持たない者が建設業の主任技術者になる場合の実務経験年数要件を短縮化すること	日本商工会議所	国土交通省	
280720018	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	公共工事の経営事項審査について技術者1人につき3業種以上の申請を認めること	日本商工会議所	国土交通省	
280720019	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	外国人技能実習制度について、介護分野や観光分野(フロント業務やレストランサービス業務)を対象職種に追加すること	日本商工会議所	法務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省	
280720020	28年5月11日	28年6月8日	28年7月20日	「介護離職ゼロ」を目指すため、特別養護老人ホームについて株式会社等の参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
280720021	28年6月13日	28年7月8日	28年7月20日	通訳案内士法の改正について2点お願いします。	個人	国土交通省	
280720022	28年6月28日	28年7月8日	28年7月20日	第4石油類(引火点200以上250未満)を危険物から除外し指定可燃物へ	(一社)潤滑油協会、全国工作油剤工業組合、全国石油工業協同組合、日本グリース協会	総務省	
280720023	28年6月28日	28年7月8日	28年7月20日	第4石油類の屋外貯蔵所における現行特例の緩和	(一社)潤滑油協会、全国工作油剤工業組合、全国石油工業協同組合、日本グリース協会	総務省	
280810001	27年10月28日	27年11月18日	28年8月10日	訪問理容に関する件	個人	厚生労働省	
280810002	27年10月28日	27年11月18日	28年8月10日	訪問理容の規制改革に関して、衛生的に国民を守ることができなくなることが懸念される	(有)ファッションヘアー小泉	厚生労働省	
280810003	27年10月30日	27年12月9日	28年8月10日	シェアリングエコノミー活性化に必要な法的措置に係る具体的提案	(一社)新経済連盟	内閣官房 厚生労働省 国土交通省	
280810004	27年10月31日	27年11月18日	28年8月10日	寝たきりの方等への出張理容、美容の改革考案について	個人	厚生労働省	
280810005	27年10月31日	27年11月18日	28年8月10日	規制改革会議第3次答申を拝見して	個人	厚生労働省	
280810006	27年11月18日	28年1月13日	28年8月10日	交通網未整備地域における2次交通手段としての送迎バスの活用範囲の拡大について	ホテルサンシャイン徳島	国土交通省	
280810007	27年11月25日	28年3月14日	28年8月10日	Airbnbホストとして	個人	厚生労働省 国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 : 再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280810008	27年11月25日	28年2月23日	28年8月10日	旅館業法について	個人	厚生労働省	
280810009	27年11月25日	28年2月23日	28年8月10日	いわゆる「民泊」の規制緩和について	個人	厚生労働省	
280810010	27年11月25日	28年2月23日	28年8月10日	旅館業法の緩和と民間宿泊業(民泊)の促進	個人	厚生労働省 国土交通省	
280810011	27年11月25日	28年2月23日	28年8月10日	旧態依然の旅館業法に関して大幅な見直しと規制緩和を求めます	個人	総務省 厚生労働省	
280810012	27年11月25日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の規制緩和と推進が日本経済を活性化させる一つ!	個人	総務省 厚生労働省 国土交通省	
280810013	27年11月25日	28年2月23日	28年8月10日	民泊規制緩和について	個人	厚生労働省	
280810014	27年11月26日	28年2月23日	28年8月10日	ホームシェアリングの規制についての意見	個人	厚生労働省	
280810015	27年11月26日	28年2月23日	28年8月10日	民泊規制緩和について	個人	厚生労働省	
280810016	27年11月26日	28年2月23日	28年8月10日	旅館法の緩和	個人	厚生労働省 国土交通省	
280810017	27年11月26日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の規制緩和について	個人	総務省 厚生労働省	
280810018	27年11月26日	28年2月23日	28年8月10日	旅館業法	(株)ネクスト	厚生労働省	
280810019	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	旅館業法(簡易宿泊所)	個人	厚生労働省 国土交通省	
280810020	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊に関する新規制の整備	個人	厚生労働省	
280810021	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊規制改革に関する提案	個人	厚生労働省	
280810022	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の良さ	個人	厚生労働省	
280810023	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊法制化に関する提言	個人	総務省 厚生労働省 国土交通省	
280810024	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊規制緩和について	個人	厚生労働省	
280810025	27年11月27日	28年3月14日	28年8月10日	民宿に関して(今現在で代表されるのはairbnb)	個人	厚生労働省 国土交通省	
280810026	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	眠っている資産の活用及び余裕のある老後	個人	厚生労働省	
280810027	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	空き家活用と宿不足解消	個人	厚生労働省	
280810028	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	Airbnbを使った民泊の促進について	個人	厚生労働省	
280810029	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊を愛してその可能性を信じているホストからのホームシェアリングの"未来"に関する提案書	個人	厚生労働省	
280810030	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	現状の問題と解決策	個人	総務省 厚生労働省 国土交通省	
280810031	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊規制緩和	個人	厚生労働省	
280810032	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の幅広い営業を認めていただきたいです	個人	厚生労働省	
280810033	27年11月27日	28年2月23日	28年8月10日	民泊にかかる規制法案	個人	厚生労働省	
280810034	27年11月28日	28年2月23日	28年8月10日	【民泊】規制改革に関する提案	個人	厚生労働省	
280810035	27年11月28日	28年2月23日	28年8月10日	民泊に対してのホームステイ型ホストの意見	個人	厚生労働省	
280810036	27年11月28日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の最低宿泊日数7日の撤廃(訪日外国人に対して)	個人	厚生労働省	
280810037	27年11月28日	28年2月23日	28年8月10日	個人の民泊規制の緩和の実質的妥当性及び必要性	個人	総務省 厚生労働省	
280810038	27年11月29日	28年2月23日	28年8月10日	自宅での民泊について	個人	厚生労働省	
280810039	27年11月29日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の規制緩和についての提案	個人	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)、は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 : 再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280810040	27年11月29日	28年2月23日	28年8月10日	ホームシェアリングに関して	個人	厚生労働省	
280810041	27年11月29日	28年2月23日	28年8月10日	民泊に対する規制緩和のお願い	個人	厚生労働省	
280810042	27年11月29日	28年2月23日	28年8月10日	民泊制度の受け入れに伴う法整備に関して	個人	厚生労働省	
280810043	27年11月29日	28年2月23日	28年8月10日	ホームシェアリングの未来についての意見	個人	厚生労働省	
280810044	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	ホームシェアリングによるインバウンド受け入れに関する規制緩和について	個人	厚生労働省	
280810045	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	最低宿泊日数の緩和と「民泊」のすみわけ	個人	厚生労働省	
280810046	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	規制緩和に対する要望	民間企業	総務省 厚生労働省 国土交通省	
280810047	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の許可と制限	個人	総務省 厚生労働省	
280810048	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	Airbnbホストの生の声(規制改革に関する提案)	個人	厚生労働省	
280810049	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	民泊の規制に関する、事実と改善希望に対する提案	民間企業	厚生労働省	
280810050	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	ホームシェアリングの規制改革に関する提案	個人	厚生労働省	
280810051	27年11月30日	28年3月14日	28年8月10日	外国人向け宿泊施設の拡充に関する旅館業法の特例活用について(民泊について)	個人	厚生労働省	
280810052	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	シェアリングサービスAIR BNBについて	個人	厚生労働省 国土交通省	
280810053	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	最低面積に関する規制	個人	厚生労働省	
280810054	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	Airbnb規制は「ホームステイ型」と「物件ビジネス型」の二つの区分を作るべき	個人	厚生労働省	
280810055	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	airbnbを日本でも広めてください	個人	厚生労働省	
280810056	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	既存の旅館業法の改善による民泊許可の追加	個人	厚生労働省	
280810057	27年11月30日	28年2月23日	28年8月10日	ホームシェアリングにおける規制緩和について	個人	厚生労働省	
280810058	27年12月2日	28年1月27日	28年8月10日	旅館業法、ホテル建築規制条例の規制緩和	(一社)全国空港ビル協会	厚生労働省 国土交通省	
280810059	27年12月28日	28年1月27日	28年8月10日	自家用マイクロバス貸渡しの届出に係る申請書類の削減	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280810060	28年1月28日	28年2月9日	28年8月10日	アメリカの美容師免許を、日本美容師免許に書き換え認可して頂きたい。	民間企業	厚生労働省	
280810061	28年1月29日	28年2月9日	28年8月10日	アメリカ美容師免許の日本美容師免許への書き換えについて	個人	厚生労働省	
280810062	28年1月30日	28年2月9日	28年8月10日	アメリカ美容師免許の書き替えにおける、規制緩和をお願い致します。	個人	厚生労働省	
280810063	28年1月31日	28年2月9日	28年8月10日	美容師免許の規制緩和	個人	厚生労働省	
280810064	28年2月1日	28年2月25日	28年8月10日	美容師資格の規制緩和	個人	厚生労働省	
280810065	28年2月2日	28年2月25日	28年8月10日	日本におけるアメリカ美容師資格の許可免除の提案	個人	厚生労働省	
280810066	28年2月2日	28年2月25日	28年8月10日	海外大学などで取得した免許を日本に帰国後に使えるようなシステムの構築を希望	個人	厚生労働省	
280810067	28年2月12日	28年2月25日	28年8月10日	貸付型クラウドファンディング(ファンド化・匿名化)(再意見)	(一社)新経済連盟	金融庁	
280810068	28年2月12日	28年2月25日	28年8月10日	投資型クラウドファンディング(上限規制の緩和)(再意見)	(一社)新経済連盟	金融庁	
280810069	28年2月13日	28年2月25日	28年8月10日	アメリカ美容師免許を日本でも活かせるよう、美容師免許書き換えにおける規制緩和をお願いいたします。	個人	厚生労働省	
280810070	28年3月18日	28年4月13日	28年8月10日	規制改革に関する第3次答申に対する要望書(理美容サービスの利用者ニーズに応える規制の見直し)	ピアス株式会社	厚生労働省	
280810071	28年3月18日	28年4月13日	28年8月10日	公衆浴場施設における家族風呂の規制緩和	個人	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項  
 : 再検討の可否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280810072	28年4月18日	28年5月16日	28年8月10日	放射線医学物理師としての国家資格化の要望	個人	厚生労働省	
280810073	28年4月21日	28年5月16日	28年8月10日	医療機器産業の成長戦略としての規制改革、医理工連携・産学連携の促進と医学物理士の国家資格化要望	(公社)日本放射線腫瘍学会	厚生労働省	
280810074	28年4月23日	28年5月16日	28年8月10日	放射線医療における医学物理業務を実践する個人と業務内容の明確化	個人	厚生労働省	
280810075	28年4月23日	28年5月16日	28年8月10日	医学物理士国家資格化の要望	(一財)医学物理士認定機構	厚生労働省	
280810076	28年4月27日	28年5月16日	28年8月10日	医学物理士の国家資格化	個人	厚生労働省	
280810077	28年4月27日	28年5月16日	28年8月10日	医学物理士の国家資格化への要望	個人	厚生労働省	
280810078	28年4月28日	28年5月16日	28年8月10日	放射線治療に用いる医療機器の放射線医学物理学の専門家資格(医学物理士)における国家資格化の要望	(一財)日本医学物理士会	厚生労働省	
280810079	28年5月11日	28年6月8日	28年8月10日	高齢者等の理・美容ニーズに応えるため「理・美容車」の許可基準の地方自治体向けガイドラインを国が作成すること	日本商工会議所	厚生労働省	
280810080	28年5月11日	28年6月8日	28年8月10日	経営の効率化やサービスの向上を図るため、株式会社による医療機関への直接参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
280810081	28年5月11日	28年6月8日	28年8月10日	路線バス事業者が路線バスの上限運賃の引き上げを柔軟に行えるようにすること	日本商工会議所	国土交通省	
280810082	28年5月11日	28年6月8日	28年8月10日	医療・介護の現場での人手不足を解消するため、看護師試験、介護福祉士試験における外国人の合格率向上を図ること	日本商工会議所	厚生労働省	
280810083	28年6月11日	28年7月8日	28年8月10日	社会保険労務士制度	個人	厚生労働省	
280810084	28年6月30日	28年7月8日	28年8月10日	若年層の個人消費拡大 国民年金未納対策	個人	厚生労働省	
280915001	28年7月3日	28年8月18日	28年9月15日	処方せん医薬品の販売規制について	個人	厚生労働省	
280915002	28年7月7日	28年8月18日	28年9月15日	靴、鞆、皮革ジャケット等洗たく機の使用に適さない物にクリーニング業法を適用しない。	民間企業	厚生労働省	
280915003	28年7月11日	28年8月18日	28年9月15日	高精度放射線療法の品質管理を担当する医学物理士法の制定のお願い	(一社)日本医学物理学学会	厚生労働省	
280915004	28年7月15日	28年8月18日	28年9月15日	投資法人の監督役員の欠格事由の緩和	(一社)不動産証券化協会	金融庁	
280915005	28年7月15日	28年8月18日	28年9月15日	不動産ファンド及び不動産投資法人が運用財産相互間取引として不動産信託受益権の売買を行う際の規定の緩和	(一社)不動産証券化協会	金融庁	
280915006	28年7月28日	28年8月18日	28年9月15日	他製造所を通過する配管敷設の特例措置について	石油化学工業協会	総務省	
280915007	28年7月28日	28年8月18日	28年9月15日	防爆構造電動機の保守に関する規制緩和	石油化学工業協会	厚生労働省	
280915008	28年7月29日	28年8月18日	28年9月15日	歯科技工士免許を取得した外国人留学生の就労解禁	D.T.ソリューション	法務省 厚生労働省	
280930001	28年7月3日	28年8月18日	28年9月30日	登録自動車の封印取りつけの規制緩和について	個人	国土交通省	
281031001	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	棧橋出荷能力増強のための「危険物専用岸壁変更承認手続き」の簡素化	石油化学工業協会	総務省 経済産業省 国土交通省	
281031002	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	事業所統合時の自衛消防設備の設置基準の合理化	石油化学工業協会	総務省 経済産業省	
281031003	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	保安講習の開催数の増加や受講期限の延長について	石油化学工業協会	経済産業省	
281031004	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	高圧ガス認定事業所の一体運営の要件緩和	石油化学工業協会	経済産業省	
281031005	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	認定保安検査・完成検査実施者の優遇措置等	石油化学工業協会	経済産業省	
281031006	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	法定検査周期の例外運用	石油化学工業協会	経済産業省	
281031007	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	高圧ガス保安法耐震告示の規制緩和	石油化学工業協会	経済産業省	
281031008	28年7月28日	28年8月18日	28年10月31日	超高圧ガス設備に関する規制緩和	石油化学工業協会	経済産業省	